

【暫定評価との対比表】

平成26年度業務実績報告

(小項目 第4・第5)

|        |  |   |
|--------|--|---|
| 項目別の状況 | (大項目)<br>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 | (中期目標の内容)<br>1 経営基盤の強化<br>加古川市からの運営費負担金の交付の下、公的病院としての使命を果たすとともに、質の高い医療を安定して提供するため、自立した経営基盤を確立し、中期目標の期間中における累計の経常収支比率 100パーセント以上を達成すること。 |
|        | (中項目)<br>1 経営基盤の強化                     |   |
|        | (小項目)                                  |   |

| 年度計画  | 暫定評価  |  | 本評価   |                  |
|---|---|--|---|------------------|
|   | 市民病院機構の自己評価   | 評価委員会の評価   | 市民病院機構の自己評価   | 評価委員会の評価         |
|   | 評価の判断理由(実施状況等)  | 評価の判断理由・委員会の意見など   | 評価の判断理由(実施状況等)  | 評価の判断理由・委員会の意見など |
|   | ウェイト：① 評価：3   | ウェイト：① 評価：3  | ウェイト：① 評価：3   | ウェイト： 評価：        |
| <p>1 経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加古川市からの運営費負担金の交付の下、救急医療や周産期・小児医療を安定的に提供することにより、公的病院としての使命を果たします。</li> <li>理事会及び理事長の方針の円滑な推進を図るための調整機関として、経営企画会議の機能を充実、強化します。</li> <li>経営基盤の強化について、以下の取り組みを推進します。</li> <li>① 診療報酬の改定に則した体制の整備や人員の確保を進めます。</li> <li>② 診療科別又は部門別の損益分析を行います。</li> <li>③ 部門ごとの年度目標を設定し、医業収益を計画的に達成します。</li> <li>収益の確保及び費用の節減に努め、安定的かつ戦略的な病院経営を行うことで、経常収支比率100.1パーセントを目指します。</li> </ul> | <p>1 経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策的医療分野では、救急受入件数を増加させたほか、GCU加算など周産期医療においてもより高度な治療体制を提供するなど、加古川市のみならず東播磨医療圏域において市民病院としての役割を担っています。</li> <li>経営企画会議では両病院幹部職員が重要プロジェクトを担当する専任体制を採用し、情報共有を図りながら理事長の諮問事項を推進しています。</li> <li>診療報酬の算定漏れの是正や減点防止対策の勉強会を行い、医事部門の診療情報管理機能の強化を図っています。</li> <li>電子カルテをはじめ院内のICTを活用し、確実な分析データによる経営判断がサポートできる手法を診療情報管理士が中心となって検討しています。</li> <li>DPC分析ツールを活用し、医療圏分析や他病院とのベンチマーク作成など新たな病床機能報告制度への対応やDPCII群病院に必要な要件分析等を行っています。</li> <li>部門別原価計算については、現在の物品管理システムでは最終的なコスト転嫁が把握できないことを考慮し、新病院移転時のシステム更新に合わせて導入することとしました。</li> <li>休床病床の解消や病床稼働率の向上により入院収益が大幅に改善されており、経常収支比率は前年度同時期に比べ6.1ポイント改善しており、目標値を達成できる見込です。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>休床病床25床の再開にもかかわらず、稼働病床利用率が低下することなく収益の増加にもつながっており、一番重要だと考える経常収支比率及び特に医業収支比率が100%を達成見込であることは高く評価できる。</li> <li>一方、達成の要因は、新病院への移転を控え医療機器の更新を極力抑えていることが大きいと考えられる。新病院の建物及び医療機器の減価償却費が、平成28年度以降の経営に及ぼす影響は非常に大きいことから、移転による一時的な収益悪化や費用増に的確に対応し、中長期での財務諸表の変化も踏まえ、経営基盤の強化を図ってみたい。</li> <li>前回課題であった給与費の増加と収益確保の関係については改善の傾向が見られ評価できる。</li> <li>今後は、給与費比率の適切な目標設定や、収益性、効率性、安定性など、様々な視点で判断できる客観的な経営指標を設定することを検討願いたい。</li> <li>また、設定した経営指標については、経年比較だけでなく類似の他法人比較など、内部管理にも活用し、評価委員会でも当該分析結果は報告してもらいたい。</li> </ul> | <p>1 経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策的医療分野では、救急受入件数を増加させたほか、GCU加算など周産期医療においてもより高度な治療体制を提供するなど、加古川市のみならず東播磨医療圏域において<b>公的病院</b>としての役割を<b>発揮しました</b>。</li> <li>経営企画会議では両病院幹部職員が重要プロジェクトを担当する専任体制を採用し、情報共有を図りながら理事長の諮問事項を<b>推進しました</b>。</li> <li>診療報酬の算定漏れの是正や減点防止対策の勉強会を行い、医事部門の診療情報管理機能の強化を<b>図りました</b>。</li> <li>電子カルテをはじめ院内のICTを活用し、確実な分析データによる経営判断がサポートできる手法を診療情報管理士が中心となって<b>検討しました</b>。</li> <li>DPC分析ツールを活用し、医療圏分析や他病院とのベンチマーク作成など新たな病床機能報告制度への対応やDPCII群病院に必要な要件分析等を行<b>いました</b>。</li> <li>部門別原価計算については、現在の物品管理システムでは最終的なコスト転嫁が把握できないことを考慮し、新病院移転時のシステム更新に合わせて<b>検討することとしました</b>。</li> <li><b>休床病床の解消や病床稼働率の向上により入院収益が大幅に増加し、医業収益比率は前年度に比べ4.2ポイント、経常収支比率は1.1ポイント改善し、目標値を達成しました</b>。</li> </ul> |                  |

| 項目                   | 加古川市民病院機構     |               |
|----------------------|---------------|---------------|
|                      | 平成24年度<br>実績値 | 平成26年度<br>目標値 |
| 経常収支比率(経常収益/経常費用)(%) | 99.9          | 100.1         |
| 医業収益比率(医業収益/医業費用)(%) | 97.4          | 100.7         |
| 医業収益(百万円)            | 16,238        | 16,409        |
| 入院収益(百万円)            | 10,251        | 11,934        |
| 外来収益(百万円)            | 5,545         | 4,041         |

| 項目                   | 加古川市民病院機構 |        |
|----------------------|-----------|--------|
|                      | 上半期実績値    |        |
|                      | 平成25年度    | 平成26年度 |
| 経常収支比率(経常収益/経常費用)(%) | 90.1      | 96.2   |
| 医業収益比率(医業収益/医業費用)(%) | 92.8      | 99.1   |
| 医業収益(百万円)            | 7,663     | 7,857  |
| 入院収益(百万円)            | 5,089     | 5,680  |
| 外来収益(百万円)            | 2,359     | 1,950  |

| 項目                   | 加古川市民病院機構     |               |
|----------------------|---------------|---------------|
|                      | 平成25年度<br>実績値 | 平成26年度<br>実績値 |
| 経常収支比率(経常収益/経常費用)(%) | 100.3         | 101.4         |
| 医業収益比率(医業収益/医業費用)(%) | 97.1          | 101.3         |
| 医業収益(百万円)            | 15,559        | 15,964        |
| 入院収益(百万円)            | 10,636        | 11,394        |
| 外来収益(百万円)            | 4,494         | 4,137         |

|        |  |   |
|--------|--|---|
| 項目別の状況 | (大項目)<br>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置<br><br>(中項目)<br>2 収益の確保及び費用の節減<br><br>(小項目) | (中期目標の内容)<br>2 収益の確保及び費用の節減<br>診療報酬制度の改定に的確に対応するとともに、人事配置の弾力的な運用を図るなど、収益の確保策を講じること。<br>弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うとともに、創意工夫に努めつつ業務改善を進めるなどコスト節減を図ること。 |
|--------|--|---|

| 年度計画  | 暫定評価  |  | 本評価   |                  |
|---|---|--|---|------------------|
|   | 市民病院機構の自己評価   | 評価委員会の評価   | 市民病院機構の自己評価   | 評価委員会の評価         |
|   | 評価の判断理由(実施状況等)  | 評価の判断理由・委員会の意見など   | 評価の判断理由(実施状況等)  | 評価の判断理由・委員会の意見など |
|   | ウェイト: 評価: 3   | ウェイト: 評価: 3  | ウェイト: 評価: 4   | ウェイト: 評価:        |
| <p>2 収益の確保及び費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療保険や診療報酬制度の改定への的確な対応やGCU体制加算取得など両病院の特色が効果的に発揮できる領域で確実な収益の確保に努めます。</li> <li>診療報酬の請求漏れや未収金対策など収益の確保に努めます。</li> <li>医師1人当たりの受け持ち患者や診療科ごとの病床稼働について目標値を設定し、その進行管理を定期的に実施することで収益を確実に確保します。</li> <li>両病院の持つ経営ノウハウを活用し、業務の改良的改善を進めるとともに、購買担当の機能を充実させ、複数年契約の導入や医療材料等の共同購入、更には物品調達時の価格交渉などを通してコスト削減を推進します。</li> <li>人件費、薬剤費、材料費等の対医業収支比率の改善に努めます。</li> <li>加古川西市民病院の休床病床を解消するとともに、稼働病床利用率の向上を図ります。</li> </ul> | <p>2 収益の確保及び費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな施設基準の届出により診療単価の向上に努めています。</li> <li>【新たに届出た施設基準】<br/>           新生児治療回復室入院医療管理加算<br/>           褥瘡ハイリスク患者ケア加算<br/>           がん患者指導管理料1<br/>           がん患者指導管理料2<br/>           在宅療養後方支援病院<br/>           栄養サポートチーム加算<br/>           貯血式自己血輸血管理体制加算<br/>           がん患者リハビリテーション料<br/>           処置・手術の休日・深夜・時間外加算1</li> <li>診療報酬管理士が中心となって、保険対策研修を実施し、院内のDPCコーディングの精度管理や保険請求漏れをチェックできる体制整備を進めています。</li> <li>産婦人科では他病院の状況等を勘案し分娩に関する診療費改定を行い、年間約5,400万円の増収を見込んでいます。(平均分娩費用 46万円⇒50万円)</li> <li>両病院の診療衛生材料を統一し、共同購入によるスケールメリットを活かしてコスト削減を進めています。</li> <li>他の医療機関での納入実績等を調査し、予定価格と購入価格の抑制を図っています。</li> <li>後発医薬品の採用を促進させ、薬剤購入コストの縮減に努めています。</li> <li>【9月末時点の後発品割合】<br/>           西市民病院 90.2%<br/>           東市民病院 94.6%</li> <li>西市民病院では、6月より1-5病棟の休床25床を解消し、稼働病床の増加により入院患者数の確保に努めています。</li> <li>電力契約の見直しによる購入コストの縮減を図りました。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>入院延患者数、入院診療単価、稼働病床利用率も昨年度同期比よりも上回っており、休床病床の25床再開が着実に収益増につながっていることは評価できる。</li> <li>診療科別、部門別に収益目標を掲げ、経営意識の向上を図っており、稼働病床利用率の向上にもつながっていることは評価できる。</li> <li>西市民病院のPET-CTや東市民病院のMRI、RIの検査機器利用件数は昨年度同期比で減少しており、特にPET-CTについては、目標を大きく下回ることから、新病院での運用も含め、対応策を考える必要がある。</li> <li>安定した医療を提供するためにも、診療報酬加算を確実に確保できるよう、カルテへの記載漏れが無いように特に注意していただきたい。</li> <li>分娩費用の増額は、地域周産期母子医療センターの役割や他病院の状況を踏まえた改定であるが、患者の負担増であってもサービスの向上につなげていくことが重要である。</li> </ul> | <p>2 収益の確保及び費用の節減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな施設基準の届出により、診療単価の向上に<b>努めました。</b></li> <li>【新たに届出た施設基準】<br/>           新生児治療回復室入院医療管理加算<br/>           褥瘡ハイリスク患者ケア加算<br/>           がん患者指導管理料1<br/>           がん患者指導管理料2<br/>           在宅療養後方支援病院<br/>           栄養サポートチーム加算<br/>           貯血式自己血輸血管理体制加算<br/>           がん患者リハビリテーション料<br/>           処置・手術の休日・深夜・時間外加算1<br/> <b>重症皮膚潰瘍管理加算</b><br/> <b>胎児心エコー</b></li> <li>診療報酬管理士が中心となって保険対策研修を実施し、院内のDPCコーディングの精度管理や保険請求漏れをチェックできる体制整備を<b>進めました。</b></li> <li>産婦人科では他病院の状況等を勘案し分娩に関する診療費改定を行い、<b>年間約1,350万円の増収を図りました。</b>(平均分娩費用 46万円⇒50万円)</li> <li>両病院の診療衛生材料を統一し、共同購入によるスケールメリットを活かしてコスト削減を<b>進めました。</b></li> <li>他の医療機関での納入実績等を調査し、予定価格と購入価格の抑制を<b>図りました。</b></li> <li>後発医薬品の採用を促進させ、薬剤購入コストの縮減に<b>努めました。</b></li> <li>【平成26年度の後発品割合】<br/> <b>西市民病院 83.7%</b><br/> <b>東市民病院 88.9%</b></li> <li>西市民病院では、6月より1-5病棟の休床25床を解消し、稼働病床の増加により入院患者数の確保に<b>努めました。</b></li> <li>電力契約の見直しによる購入コストの縮減を図りました。</li> </ul> |                  |

|        |  |  |
|--------|--|--|
| 項目別の状況 | (大項目)<br>第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置<br><br>(中項目)<br>2 収益の確保及び費用の節減 (続)<br><br>(小項目) | (中期目標の内容)<br>2 収益の確保及び費用の節減 (再掲)<br>診療報酬制度の改定に的確に対応するとともに、人事配置の弾力的な運用を図るなど、収益の確保策を講じること。<br>弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うとともに、創意工夫に努めつつ業務改善を進めるなどコスト節減を図ること。 |
|--------|--|--|

| 年度計画                     | 暫定評価                  |         |                          |              |                  |                          |                       |          | 本評価             |           |          |        |                       |         |         |         |         |
|--------------------------|-----------------------|---------|--------------------------|--------------|------------------|--------------------------|-----------------------|----------|-----------------|-----------|----------|--------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|
|                          | 市民病院機構の自己評価           |         |                          |              | 評価委員会の評価         |                          |                       |          | 市民病院機構の自己評価     |           |          |        | 評価委員会の評価              |         |         |         |         |
|                          | 評価の判断理由 (実施状況等)       |         |                          |              | 評価の判断理由・委員会の意見など |                          |                       |          | 評価の判断理由 (実施状況等) |           |          |        | 評価の判断理由・委員会の意見など      |         |         |         |         |
| ウェイト:                    |                       | 評価:     |                          | ウェイト:        |                  | 評価:                      |                       | ウェイト:    |                 | 評価:       |          | ウェイト:  |                       | 評価:     |         |         |         |
| 項目                       | 加古川西市民病院              |         | 加古川東市民病院                 |              | 項目               | 加古川西市民病院                 |                       | 加古川東市民病院 |                 | 項目        | 加古川西市民病院 |        | 加古川東市民病院              |         |         |         |         |
|                          | 平成24年度                | 平成26年度  | 平成24年度                   | 平成26年度       |                  | 上半期実績値                   | 上半期実績値                | 平成25年度   | 平成26年度          |           | 平成25年度   | 平成26年度 | 平成25年度                | 平成26年度  | 平成25年度  | 平成26年度  |         |
|                          | 実績値                   | 目標値     | 実績値                      | 目標値          |                  | 実績値                      | 実績値                   | 実績値      | 実績値             |           | 実績値      | 実績値    | 実績値                   | 実績値     | 実績値     | 実績値     |         |
|                          | 入院延患者数 (人)            | 91,279  | 114,453                  | 67,033       |                  | 67,671                   | 入院延患者数 (人)            | 46,118   | 53,812          |           | 32,417   | 32,687 | 入院延患者数 (人)            | 96,581  | 107,548 | 65,986  | 66,758  |
|                          | 入院診療単価 (円)            | 59,141  | 58,829                   | 72,396       |                  | 76,900                   | 入院診療単価 (円)            | 58,597   | 58,705          |           | 73,632   | 77,123 | 入院診療単価 (円)            | 58,921  | 58,453  | 74,940  | 76,515  |
|                          | 平均在院日数 (日)            | 10.6    | 10.7                     | 8.8          |                  | 9.3                      | 平均在院日数 (日)            | 10.7     | 11.2            |           | 8.6      | 8.9    | 平均在院日数 (日)            | 10.9    | 10.9    | 8.8     | 9.0     |
|                          | 外来延患者数 (人)            | 191,648 | 201,680                  | 134,749      |                  | 131,760                  | 外来延患者数 (人)            | 100,100  | 103,138         |           | 67,275   | 62,158 | 外来延患者数 (人)            | 201,023 | 206,859 | 131,059 | 121,550 |
|                          | 外来診療単価 (円)            | 18,546  | 13,710                   | 14,776       |                  | 9,700                    | 外来診療単価 (円)            | 15,262   | 12,622          |           | 12,362   | 10,429 | 外来診療単価 (円)            | 15,050  | 13,747  | 11,203  | 10,639  |
|                          | 稼働病床利用率 (%)           | 76.2    | 87.0                     | 89.4         |                  | 90.0                     | 稼働病床利用率 (%)           | 77.1     | 80.0            |           | 86.0     | 86.7   | 稼働病床利用率 (%)           | 77.6    | 79.2    | 87.8    | 88.8    |
|                          | 検査機器利用件数 (CT) (件)     | 11,414  | 15,000                   | 14,707       |                  | 15,500                   | 検査機器利用件数 (CT) (件)     | 6,946    | 9,012           |           | 7,022    | 7,639  | 検査機器利用件数 (CT) (件)     | 14,746  | 17,632  | 14,507  | 15,542  |
|                          | 検査機器利用件数 (MRI) (件)    | 5,795   | 7,250                    | 4,618        |                  | 4,700                    | 検査機器利用件数 (MRI) (件)    | 3,237    | 3,725           |           | 2,532    | 2,429  | 検査機器利用件数 (MRI) (件)    | 6,623   | 7,379   | 4,691   | 4,715   |
|                          | 検査機器利用件数 (RI) (件)     | —       | —                        | 3,305        |                  | 3,200                    | 検査機器利用件数 (RI) (件)     | —        | —               |           | 1,629    | 1,559  | 検査機器利用件数 (RI) (件)     | —       | —       | 3,201   | 3,153   |
|                          | 検査機器利用件数 (PET-CT) (件) | 1,682   | 1,850                    | —            |                  | —                        | 検査機器利用件数 (PET-CT) (件) | 754      | 728             |           | —        | —      | 検査機器利用件数 (PET-CT) (件) | 1,468   | 1,499   | —       | —       |
| 項目                       | 加古川市民病院機構             |         | 項目                       | 加古川市民病院機構    |                  | 項目                       | 加古川市民病院機構             |          | 項目              | 加古川市民病院機構 |          |        |                       |         |         |         |         |
|                          | 平成24年度                | 平成26年度  |                          | 平成25年度 (上半期) | 平成26年度 (上半期)     |                          | 平成25年度                | 平成26年度   |                 |           |          |        |                       |         |         |         |         |
|                          | 実績値                   | 目標値     |                          | 実績値          | 実績値              |                          | 実績値                   | 実績値      |                 |           |          |        |                       |         |         |         |         |
| 一般管理費比率 (一般管理費/営業費用) (%) | 2.3                   | 2.6     | 一般管理費比率 (一般管理費/営業費用) (%) | 2.1          | 2.3              | 一般管理費比率 (一般管理費/営業費用) (%) | 2.4                   | 2.5      |                 |           |          |        |                       |         |         |         |         |
| 医薬品費比率 (医薬品費/医薬収益) (%)   | 17.9                  | 10.8    | 医薬品費比率 (医薬品費/医薬収益) (%)   | 13.8         | 9.0              | 医薬品費比率 (医薬品費/医薬収益) (%)   | 11.9                  | 9.4      |                 |           |          |        |                       |         |         |         |         |
| 診療材料費比率 (診療材料費/医薬収益) (%) | 13.1                  | 15.3    | 診療材料費比率 (診療材料費/医薬収益) (%) | 14.9         | 15.6             | 診療材料費比率 (診療材料費/医薬収益) (%) | 14.5                  | 14.4     |                 |           |          |        |                       |         |         |         |         |

|        |  |   |
|--------|--|---|
| 項目別の状況 | (大項目)<br>第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置<br><br>(中項目)<br>新統合病院の整備に向けた取組<br><br>(小項目) | (中期目標の内容)<br>第5 その他業務運営に関する重要事項<br>新統合病院の整備に向けた取組<br>新統合病院の整備については、担うべき診療機能及び将来の医療需要、さらには加古川市や周辺地域の病院機能の最適化に留意して検討すること。<br>検討に当たっては、関係者との協議や意見集約を十分に行うとともに、建設・維持管理費用が、法人経営の支障とならないよう留意すること。 |
|--------|--|---|

| 年度計画   | 暫定評価  |  | 本評価   |                  |
|--|---|--|---|------------------|
|  | 市民病院機構の自己評価   | 評価委員会の評価   | 市民病院機構の自己評価   | 評価委員会の評価         |
|  | 評価の判断理由(実施状況等)  | 評価の判断理由・委員会の意見など   | 評価の判断理由(実施状況等)  | 評価の判断理由・委員会の意見など |
|  | ウェイト:① 評価:3   | ウェイト:① 評価:3  | ウェイト:① 評価:3   | ウェイト: 評価:        |
| 新統合病院の整備に向けた取組<br>・新病院建設整備事業が着工されたことに伴い、施工業務の工程管理や事業の実施状況を適切に監理します。<br>・新病院の運用の基本方針を決定し、施設利用計画を策定するとともに、医療機器や情報システムの導入計画を順次整備します。<br>・新病院移転後の両病院の跡地利用計画について加古川市と協議しながら策定を進めます。 | 新統合病院の整備に向けた取組<br>・毎月定例の工程会議を開催し、進捗状況及び施工計画の連絡調整を行っています。<br>・11月現在の工事進捗率は、約15%となっています。<br>・新病院の基本運用については、両病院の共同検討体制で順次、方針決定を行っており、外来受付や手術室の利用計画がまとまりつつあります。<br>・両病院の医療機器の評価を終え、新病院への移設、新規購入の取りまとめ作業が概ね完了しています。<br>・公募により売店やカフェ等の委託事業者を順次決定しています。<br>・両病院の跡地利用計画については、病院機能を残すことが困難であるとの判断から、加古川市が中心となって整備計画の取りまとめ作業が行われています。 | ・建築資材や人件費の大幅な高騰等の環境変化についての的確に対応し、順調に工事が進捗していることは、東播磨地域における盤石な医療体制づくりに一丸となって取り組まれている努力の賜物として高く評価できる。<br>・一方、契約後の物価スライドや設計変更による増額、医療機器更新等は、収支面及び資金面への影響が大きいことから、市と十分協議しながら整備を進めるとともに、経営状況が大きく変化する場合は、評価委員会への報告を求めるとともに、<br>・跡地の財産処分の方法については、法人の財務諸表に及ぼす影響を踏まえ、市と十分連携しながら検討を進めたい。 | 新統合病院の整備に向けた取組<br>・毎月定例の工程会議を開催し、進捗状況及び施工計画の連絡調整を行っています。<br>・ <b>工事は計画をやや上回る進捗となっており、年度末時点での工事進捗率は約26%となっています。</b><br>・新病院の基本運用については、両病院の共同検討体制で順次、方針決定を行っており、 <b>外来受付や手術室の利用計画を取りまとめました。</b><br>・ <b>両病院の医療機器の評価を終え、新病院への移設、新規購入の仕分け作業が完了しました。</b><br>・ <b>新病院の売店やカフェ、職員食堂等の委託事業者を公募により順次決定しました。</b><br>・ <b>両病院の跡地利用については、加古川市が中心となって進められている整備計画案と連携しながら、財産処分のあり方等を検討する必要があります。</b> |                  |

暫定評価

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画  
※財務諸表及び決算報告書を参照

第7 短期借入金の限度額

| 中期計画  | 年度計画  | 実績                             |
|---|---|--------------------------------|
| ① 限度額 2,000 百万円<br>② 想定される短期借入金の発生事由<br>・ 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応<br>・ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応 | ① 限度額 2,000 百万円<br>② 想定される短期借入金の発生事由<br>・ 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応<br>・ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応 | 平成 26 年度においては、短期借入金は発生しておりません。 |

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

| 中期計画 | 年度計画 | 実績 |
|------|------|----|
| なし   | なし   | なし |

第9 剰余金の使途

| 中期計画  | 年度計画  | 実績 |
|---|---|----|
| 決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てます。 | 決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てます。 |    |

本評価

第6 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画  
※財務諸表及び決算報告書を参照

第7 短期借入金の限度額

| 中期計画  | 年度計画  | 実績                             |
|---|---|--------------------------------|
| ① 限度額 2,000 百万円<br>② 想定される短期借入金の発生事由<br>・ 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応<br>・ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応 | ① 限度額 2,000 百万円<br>② 想定される短期借入金の発生事由<br>・ 賞与の支給等による一時的な資金不足への対応<br>・ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応 | 平成 26 年度においては、短期借入金は発生しておりません。 |

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

| 中期計画 | 年度計画 | 実績 |
|------|------|----|
| なし   | なし   | なし |

第9 剰余金の使途

| 中期計画  | 年度計画  | 実績   |
|---|---|--|
| 決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てます。 | 決算において剰余を生じた場合は、病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充てます。 | <b>決算における剰余金（2 億 4,588 万 2,794 円）は、病院施設の整備、医療機器の購入及び教育・研修体制の充実、将来の資金需要に対応するための預金等に充当します。</b> |

暫定評価

第10 料金に関する事項

1 料金

| 中期計画  | 年度計画  | 実績                    |
|---|---|-----------------------|
| <p>病院の診療料金及びその他の諸料金は次に定める額とします。</p> <p>(1) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)、その他の法令等により診療を受ける者に係る料金<br/>当該法令等の定めるところによります。</p> <p>(2) 前項の規定にない料金</p> <p>① 労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)の規定により診療を受ける者<br/>兵庫労働基準局長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>② 地方公務員災害補償法(昭和 42 年法律第 121 号)の規定により診療を受ける者<br/>地方公務員災害補償基金支部長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>③ 前 2 号以外のものについては、別に理事長が定める額</p> | <p>病院の診療料金及びその他の諸料金は次に定める額とします。</p> <p>(1) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)、その他の法令等により診療を受ける者に係る料金<br/>当該法令等の定めるところによります。</p> <p>(2) 前項の規定にない料金</p> <p>① 労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)の規定により診療を受ける者<br/>兵庫労働基準局長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>② 地方公務員災害補償法(昭和 42 年法律第 121 号)の規定により診療を受ける者<br/>地方公務員災害補償基金支部長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>③ 前 2 号以外のものについては、別に理事長が定める額</p> | <p>計画からの変更はありません。</p> |

2 料金の減免

| 中期計画  | 年度計画  | 実績                                       |
|---|---|--|
| <p>理事長は、特に必要があると認める場合は、料金の全部又は一部を減免することができます。</p> | <p>理事長は、特に必要があると認める場合は、料金の全部又は一部を減免することができます。</p> | <p>平成 26 年度において理事長が特に必要と認めた減免はありません。</p> |

本評価

第10 料金に関する事項

1 料金

| 中期計画  | 年度計画  | 実績                    |
|---|---|-----------------------|
| <p>病院の診療料金及びその他の諸料金は次に定める額とします。</p> <p>(1) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)、その他の法令等により診療を受ける者に係る料金<br/>当該法令等の定めるところによります。</p> <p>(2) 前項の規定にない料金</p> <p>① 労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)の規定により診療を受ける者<br/>兵庫労働基準局長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>② 地方公務員災害補償法(昭和 42 年法律第 121 号)の規定により診療を受ける者<br/>地方公務員災害補償基金支部長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>③ 前 2 号以外のものについては、別に理事長が定める額</p> | <p>病院の診療料金及びその他の諸料金は次に定める額とします。</p> <p>(1) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)、その他の法令等により診療を受ける者に係る料金<br/>当該法令等の定めるところによります。</p> <p>(2) 前項の規定にない料金</p> <p>① 労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)の規定により診療を受ける者<br/>兵庫労働基準局長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>② 地方公務員災害補償法(昭和 42 年法律第 121 号)の規定により診療を受ける者<br/>地方公務員災害補償基金支部長と協定した療養に要する費用の額の算定方法により算定した額</p> <p>③ 前 2 号以外のものについては、別に理事長が定める額</p> | <p>計画からの変更はありません。</p> |

2 料金の減免

| 中期計画  | 年度計画  | 実績                                       |
|---|---|--|
| <p>理事長は、特に必要があると認める場合は、料金の全部又は一部を減免することができます。</p> | <p>理事長は、特に必要があると認める場合は、料金の全部又は一部を減免することができます。</p> | <p>平成 26 年度において理事長が特に必要と認めた減免はありません。</p> |

暫定評価

第11 地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画 (平成26年度)

(単位：百万円)

|              | 中期計画   | 年度計画  | 実績 |
|--------------|--------|-------|----|
| 病院施設、医療機器等整備 | 2,215  | 200   |    |
| 新統合病院建設整備    | 16,592 | 2,594 |    |

2 人事に関する計画

| 中期計画   | 年度計画   | 実績  |
|--|--|---|
| <p>(1) 適切な職員配置</p> <p>地域の医療ニーズに応え、高度な医療を安定して提供していくため、適切な職員配置を行います。</p> <p>特に、新統合病院への新築移転を見据えた人材確保を行うとともに、法人内で人材を有効に活用することにより、統合・再編の効果が得られる人事管理を行います。</p> | <p>(1) 適切な職員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両病院のガバナンスによる最適な職員の配置を行うとともに、法人として、職員が交流、連携できる機会を設けます。</li> <li>・経営戦略課を中心に情報の収集や経営分析を行える人材を登用し、経営企画機能の強化を図ります。</li> <li>・事務部門については、機構本部に一元化するとともに、従来、加古川市の派遣職員が担ってきた業務を法人職員が主体的に運営していく体制へ移行させます。</li> <li>・採用困難な職種や優秀な人材を確保するために、リクルーター制度など新たな人材確保策を行います。</li> </ul> | <p>(1) 適切な職員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護部、放射線室、リハビリテーション室では両病院を統括する体制整備を進めました。</li> <li>・経営戦略担当係長を増員し、DPC分析や診療情報を効果的に活用できる体制を強化しました。</li> <li>・両病院の事務部門を機構本部に統合し、業務の一元化を推進しました。また、法人職員による業務運営体制をスタートさせました。</li> <li>・職員採用については、就職・転職情報サイト等を活用し、募集広告業務の効率化を図るとともにレベルの高い人材確保のしぐみを整えました。</li> </ul> |

本評価

第11 地方独立行政法人加古川市民病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画 (平成26年度)

(単位：百万円)

|              | 中期計画   | 年度計画  | 実績    |
|--------------|--------|-------|-------|
| 病院施設、医療機器等整備 | 2,215  | 200   | 124   |
| 新統合病院建設整備    | 15,194 | 2,745 | 2,418 |

2 人事に関する計画

| 中期計画   | 年度計画   | 実績  |
|--|--|---|
| <p>(1) 適切な職員配置</p> <p>地域の医療ニーズに応え、高度な医療を安定して提供していくため、適切な職員配置を行います。</p> <p>特に、新統合病院への新築移転を見据えた人材確保を行うとともに、法人内で人材を有効に活用することにより、統合・再編の効果が得られる人事管理を行います。</p> | <p>(1) 適切な職員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・両病院のガバナンスによる最適な職員の配置を行うとともに、法人として、職員が交流、連携できる機会を設けます。</li> <li>・経営戦略課を中心に情報の収集や経営分析を行える人材を登用し、経営企画機能の強化を図ります。</li> <li>・事務部門については、機構本部に一元化するとともに、従来、加古川市の派遣職員が担ってきた業務を法人職員が主体的に運営していく体制へ移行させます。</li> <li>・採用困難な職種や優秀な人材を確保するために、リクルーター制度など新たな人材確保策を行います。</li> </ul> | <p>(1) 適切な職員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護部、放射線室、リハビリテーション室では両病院を統括する体制整備を進めました。</li> <li>・経営戦略担当係長を増員し、DPC分析や診療情報を効果的に活用できる体制を強化しました。</li> <li>・両病院の事務部門を機構本部に統合し、業務の一元化を推進しました。また、法人職員による業務運営体制をスタートさせました。</li> <li>・職員採用については、就職・転職情報サイト等を活用し、募集広告業務の効率化を図るとともにレベルの高い人材確保のしぐみを整えました。</li> </ul> |



暫定評価

本評価

2 人事に関する計画（続）

| 中期計画  | 年度計画  | 実績   |
|---|---|--|
| <p>(2) 人事・給与制度の構築<br/>統合による一体感と相乗効果が得られるとともに、職員が法人の目標と自分の役割を認識し、やりがいを持って働ける人事評価制度により、人材を育成し職員の能力開発を行います。<br/>また、求められる役割に応じ成果が適正に評価され処遇に反映できる給与制度を構築します。</p> | <p>(2) 人事・給与制度の構築<br/>・統合による一体感と相乗効果を得るため、両病院の人事交流を積極的に進めるとともに、法人として採用職員の研修等を実施します。<br/>・法人の目標と自分の役割に応じた目標を設定し、職員がやりがいを持って働ける人事評価制度を構築します。また、短時間勤務の正規職員などの人事制度を研究します。<br/>・職員の役割に応じた評価の方法や基準を検討し、求められる役割に応じ成果が適正に評価され処遇に反映される給与制度の策定に着手します。</p> | <p>(2) 人事・給与制度の構築<br/>・すべての職種で両病院間の人事交流を実施しています。<br/>・人事評価制度については、新たに医師職以外の職種についても制度設計をスタートさせました。<br/>・年金支給年齢の引き上げを踏まえて、平成27年度を目途に給与制度の改正作業を進めています。</p>  |
| <p>(3) 就労環境の整備<br/>職員の就労環境の向上を図るとともに、職員の生活様式に応じた多様な働き方ができる勤務形態を検討します。</p>   | <p>(3) 就労環境の整備<br/>・短時間労働制や24時間保育体制の拡充などにより、子育て期間中も継続した勤務ができる職場環境を整備します。<br/>・法人の使命を全ての職員が共有し、法人職員としての一体感の醸成や自己実現が可能な活力ある働きやすい職場環境づくりに取り組みます。<br/>・職員の仕事と生活の調和を図るため、各部門のワークライフバランスの確立に努めます。</p>   | <p>(3) 就労環境の整備<br/>・就学前の子どもを持つ医療職員の就労支援として、引き続き、24時間365日対応できる保育園運営を行い、働きやすい職場環境の整備づくりを進めています。<br/>・有給休暇の取得やノー残業デーの設定により、仕事と生活のメリハリをつけるよう組織的に推進しました。また、職員の健康増進に寄与するため、永年勤続者に対するリフレッシュ休暇の運用をスタートさせました。</p> |

2 人事に関する計画（続）

| 中期計画  | 年度計画  | 実績   |
|---|---|--|
| <p>(2) 人事・給与制度の構築<br/>統合による一体感と相乗効果が得られるとともに、職員が法人の目標と自分の役割を認識し、やりがいを持って働ける人事評価制度により、人材を育成し職員の能力開発を行います。<br/>また、求められる役割に応じ成果が適正に評価され処遇に反映できる給与制度を構築します。</p> | <p>(2) 人事・給与制度の構築<br/>・統合による一体感と相乗効果を得るため、両病院の人事交流を積極的に進めるとともに、法人として採用職員の研修等を実施します。<br/>・法人の目標と自分の役割に応じた目標を設定し、職員がやりがいを持って働ける人事評価制度を構築します。また、短時間勤務の正規職員などの人事制度を研究します。<br/>・職員の役割に応じた評価の方法や基準を検討し、求められる役割に応じ成果が適正に評価され処遇に反映される給与制度の策定に着手します。</p> | <p>(2) 人事・給与制度の構築<br/>・すべての職種で両病院間の人事交流を実施しています。<br/>・人事評価制度については、新たに医師職以外の職種についても<b>制度設計を行い、平成27年10月からの導入に向けた準備・調整を行いました。</b><br/>・<b>年金支給年齢の引き上げを踏まえ、人事評価制度の導入と併せて、65歳定年延長、給与、賞与、退職金制度の改正作業を進めました。</b></p>         |
| <p>(3) 就労環境の整備<br/>職員の就労環境の向上を図るとともに、職員の生活様式に応じた多様な働き方ができる勤務形態を検討します。</p>   | <p>(3) 就労環境の整備<br/>・短時間労働制や24時間保育体制の拡充などにより、子育て期間中も継続した勤務ができる職場環境を整備します。<br/>・法人の使命を全ての職員が共有し、法人職員としての一体感の醸成や自己実現が可能な活力ある働きやすい職場環境づくりに取り組みます。<br/>・職員の仕事と生活の調和を図るため、各部門のワークライフバランスの確立に努めます。</p>   | <p>(3) 就労環境の整備<br/>・就学前の子どもを持つ医療職員の就労支援として、引き続き、24時間365日対応できる保育園運営を行い、働きやすい職場環境の<b>整備を進めました。</b><br/>・有給休暇の取得<b>促進</b>やノー残業デーの設定により、仕事と生活のメリハリをつけるよう組織的に推進しました。また、職員の健康増進に寄与するため、永年勤続者に対するリフレッシュ休暇の運用をスタートさせました。</p> |

## 暫定評価

## 3 中期目標の期間を超える債務負担

## (1) 移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

| 中期計画  | 年度計画 | 実績 |
|-------|------|----|
| 4,014 | 545  |    |

## (2) 長期借入金償還債務

(単位：百万円)

| 中期計画 | 年度計画 | 実績 |
|------|------|----|
| 908  | 370  |    |

## (3) 新統合病院建設整備債務

(単位：百万円)

| 中期計画   | 年度計画  | 実績 |
|--------|-------|----|
| 12,397 | 2,594 |    |

## 4 積立金の処分に関する計画

| 中期計画 | 年度計画 | 実績 |
|------|------|----|
| なし   | なし   | なし |

## 本評価

## 3 中期目標の期間を超える債務負担

## (1) 移行前地方債償還債務

(単位：百万円)

| 中期計画  | 年度計画 | 実績  |
|-------|------|-----|
| 4,014 | 545  | 545 |

## (2) 長期借入金償還債務

(単位：百万円)

| 中期計画 | 年度計画 | 実績  |
|------|------|-----|
| 908  | 370  | 370 |

## (3) 新統合病院建設整備債務

(単位：百万円)

| 中期計画   | 年度計画  | 実績    |
|--------|-------|-------|
| 10,907 | 2,647 | 2,319 |

## 4 積立金の処分に関する計画

| 中期計画 | 年度計画 | 実績 |
|------|------|----|
| なし   | なし   | なし |